

政策の名称
(日本語) 台州消防 企業操業再開を保障するための8つの措置

政策の名称
(中国語) 台州消防推出保障企业复工复产八条措施

政策原文
(中国語) https://mp.weixin.qq.com/s/753cuP1HX2JzSoX_itHp_A

表 台州市消防の「企業操業再開を保障する8条の措置」の主な内容

1	自主的に訪問サービスによる指導を提供する。 台州市は11の消防「三サービス」グループを設立し、それぞれ支隊長、各県（市、区）消防大隊長がグループ長を担当することとし、企業訪問を通じて各種消防安全難点等の問題を解決する。毎月、各グループは少なくとも3社以上の重点企業に対してサービスを提供すること。
2	オンラインサービスのルートを開通する。 火災事故原因の認定、火災事故認定の審査、苦情の受付、臨時差押の解除、使用、生産、経営の再開等の事項を申請する場合、市民は、浙江省政務サービスサイトを通じた「網上弁」、または「浙里弁」アプリを通じて「掌上弁」を行い、それを受けて消防部門は承諾期限内に迅速に対応する。
3	抜き打ち検査の頻度を合理的に下げる。 ウイルス予防・抑制期間中、「知恵消防」等企業管理アプリ等のオンラインプラットフォームを利用して、企業は自主管理をする。消防安全における隠れた危険を速やかに取り除き、法律と信用を守る企業に対して、抜き打ち検査の頻度を下げる。
4	監督検査の方式を簡略化する。 ウイルス予防・抑制期間中、火災の危険性が低く、消防安全制度がしっかりしている企業に対し、電話、テレビ会議等の接触しない形の検査方式で、企業の主体责任と隠れた危険性の自己検査の状況について検査を行い、企業の操業再開に対する干渉を最小限に抑える。
5	軽微な違法行為に対しては処罰をしない。 ウイルス予防・抑制期間中、軽微かつ現場で改善済の消防違法行為に対しては、処罰をしない。消防監督検査の前に自ら気づき、改善措置をとった違法行為に対して消防部門が与える処罰も軽いものとする。
6	行政強制措置の執行を慎む。 ウイルス予防・抑制期間中、比較的深刻な違法行為がある企業に対し、非強制の手段で行政管理の目的を達することができる場合、原則として一時的な差し押さえ等の強制措置を採用するべきではない。強制措置を取られた企業は正当な理由がある場合、法的に強制措置の中止を申請することができる。
7	消防安全知識のオンライン教育を提供する。 消防部門はネット授業、公開授業等の形式を通じて、企業の従業員に消防安全知識のオンライン教育を提供する。消防安全警告、提示情報と消防安全に関する常識を普及させることで、企業の従業員の自己防衛能力を高め、企業の操業再開にかかる消防安全を保障する。
8	24時間ホットラインを開設する。 ウイルス予防・抑制期間中、操業・生産再開企業は、各種の消防安全上の問題がある場合、いつでも「96119」に電話で連絡できる。消防部門は24時間受付で、スムーズな予約、相談、受付等のサービスを提供する。

(出所) 台州市委市政府公式微信公衆号の発表内容を基にジェトロが整理